

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
全庁共通	政策体系外	1	台風第19号に伴う被災農家営農再開緊急対策支援事業
		2	台風第19号に伴う農業災害対策特別措置事業
		3	台風第19号に伴う持続的生産強化対策支援事業
		4	令和元年台風第19号に伴う避難所運営事業
		5	令和元年台風第19号に伴う災害見舞金支給事業
		6	令和元年台風第19号に伴う災害弔慰金等支給事業
		7	令和元年台風第19号に伴う災害援護資金貸付事業
		8	令和元年台風第19号に伴う家財等購入等支援事業
		9	台風第19号に伴う市道等災害復旧事業
		10	台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業
		11	台風第19号に伴う農地災害復旧事業
		12	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業
		13	台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業
		14	台風第19号に伴う公民館災害復旧事業
		15	被災企業等支援事業
		16	台風第19号に伴う体育施設災害復旧事業
		17	台風第19号に伴う生活必需品支給事業費
		18	台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業
		19	台風第19号に伴う災害対策事業
		20	林道災害復旧事業
		21	復興推進事務費
		22	復興推進事業費
		23	台風第19号に伴う普通河川等災害復旧事業
		24	台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業
		25	台風第19号に伴う中学校災害復旧事業
		26	台風第19号に伴う小学校災害復旧事業
		27	台風第19号に伴う衛生対策事業

事務事業名		台風第19号に伴う被災農家営農再開緊急対策支援事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9599	一般	6	1	2	台風第19号に伴う被災農家営農再開緊急対策支援事業					
	事業計画		単年度のみ	事業期間	R元年度		根拠法令 条例等	平成30年台風21号及び台風24号に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金交付要領			
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業				
リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
令和元年台風19号により被災した保管米に対し、その農地の施肥や、回復管理等について補助し、本市農業の持続的な発展を図るため、その再建・修繕等を支援する。	年度内に被害調査を行い、補助金を交付完了した					
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助件数	件	-	-	3		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災農業者	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	中心経営体数	経営体	151	162	163		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 中心経営体の経営規模の拡大 ② 経営の多角化	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	規模拡大、経営の多角化に取り組んだ経営体数	経営体	0	6	1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

販売農家の経営が安定している。規模が拡大している。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274		
	果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					234					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					78					
	事業費計(A)	千円	0		0		312		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	312				
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					1					
	人件費計(B)	千円	0		0		572		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		884		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う被災農家営農再開緊急対策支援事業費	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度の台風19号被害に対し、国により支援対策が行われることとなり、被災農家営農再開緊急対策支援事業が行われることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年度のみ単年度事業であるため、比較対象がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	臨時的事業であることから、要望等は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域農業を担う中心経営体等への補助である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助事業であり、実施要領により、市町村が事業主体となると定まっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	台風19号被害に対する被災農業者の支援が目的で、国により設定されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	単年度事業であることから成果向上は図れない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は被災農業者であり、台風被害の修繕費に対する補てんが目的であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和元年の台風19号により被災した施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が行えるようになる今年度をもって終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・・・ * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う農業災害対策特別措置事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8-					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7-					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9599	一般	6	1	2	台風第19号に伴う農業災害対策特別措置事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R元年度		根拠法令 条例等	平成30年台風21号及び台風24号に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金交付要領				
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
令和元年台風19号により被災した農産物樹勢回復のための農業や肥料代、代替作物の種苗代、被災稲の取り片付け代を補助し、本市農業の持続的な発展を図る。		年度内に被害調査を行い、補助金を交付完了した					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助件数		件	-	-	84		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域農業の担い手となる中心経営体を含む被災農業者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中心経営体数	経営体	151	162	163		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中心経営体等の経営規模の拡大や経営の多角化等を支援する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		規模拡大、経営の多角化に取り組んだ経営体数	経営体	0	6	1		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設園芸農家、果樹栽培農家等が安定した経営が行えるようにする。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274		
		果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					4,859					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					4,860					
	事業費計(A)	千円	0		0		9,719		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	9,719				
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					1				
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		763		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		10,482		0		0	

事務事業名	台風第19号に伴う農業災害対策特別措置事業費	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度の台風19号被害に対し、県により支援対策が行われることとなり、農業災害対策特別措置事業が行われることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年度のみ単年度事業であるため、比較対象がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	臨時的事業であることから、要望等は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域農業を担う中心経営体等への補助である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助事業であり、実施要領により、市町村が事業主体となると定まっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	台風19号被害に対する被災農業者の支援が目的で、県により設定されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	単年度事業であることから成果向上は図れない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は被災農業者であり、台風被害の修繕費に対する補てんが目的であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			令和元年の台風19号により被災した施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が行えるようになる今年度をもって終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
・・・ * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う持続的生産強化対策支援事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9599	一般	6	1	2	台風第19号に伴う持続的生産強化対策支援事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R元年度		根拠法令 条例等	平成30年台風21号及び台風24号に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金交付要領				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		
									国県補助事業		
									任意的事業		
									実施方法		
									事業分類		
									リーディングプロジェクト		
									市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年東日本台風(台風19号)により被災した農地の土づくりや、堆積した稲わら等の撤去費用を補助し、本市農業の持続的な発展を図る。		被災農地での土づくりや稲わらの撤去に係る災害復旧を支援するため、被害調査を行い、補助金交付事務を行った。						
		活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		補助対象件数	件			10		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域農業の担い手となる中心経営体を含む被災農業者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中心経営体数	経営体			163		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中心経営体等の経営規模の拡大や経営の多角化等を支援する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		規模拡大、経営の多角化に取り組んだ経営体数	経営体			1		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設園芸農家、果樹栽培農家等が安定した経営が行えるようにする。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設園芸取扱量	t			1,274		
		果樹栽培面積	a			2,960		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					3,286					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,574					
	事業費計(A)	千円	0		0		6,860		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	6,860				
	人件費	千円										
正職員従事人数のべ業務時間	人時間					1						
人件費計(B)	千円	0		0		1,145		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		8,005		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う持続的生産強化対策支援事業費	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度の台風19号被害に対し、国により支援対策が行われることとなり、持続的生産強化対策支援事業として支援が行われることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年度のみ単年度事業であるため、比較対象がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	臨時的事業であることから、要望等は受けていない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域農業を担う中心経営体等への補助である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助事業であり、実施要領により、市町村が事業主体となると定まっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	台風19号被害に対する被災農業者の支援が目的で、国により設定されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	単年度事業であることから成果向上は図れない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は被災農業者であり、台風被害の修繕費に対する補てんが目的であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			令和元年の台風19号により被災した施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が行えるようになる今年度をもって終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・・・ * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う避難所運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	1 政策体系外						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	施策	2 全庁共通						新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	6782	一般	3	4	1	台風第19号に伴う避難所運営事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
							事業分類		その他市民に対する事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号の被害に伴い、市内55箇所の指定避難所から茂呂山老人福祉センターへ避難者を集約し、避難所として運営するにあたり、その夜間の時間帯を業務委託する。						令和元年10月22日～11月18日の茂呂山福祉センター夜間の避難所運営業務委託						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
避難所開設期間						日			39			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市民数(人口)						人			118,450			
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
避難者が一日でも早く普段の生活に戻れるようにする						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
茂呂山福祉センターの避難者数(最大時)						人			130			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標						
社会福祉協議会に登録しているボランティア数						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
						人			3,048			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					1,947					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		1,947		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							業務委託料	1,947				
	正規職員従事人数	人					4					
のべ業務時間	時間					180						
人件費計(B)	千円	0		0		687		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		2,634		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う避難所運営事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号の被害に伴い、市内55箇所の指定避難所から茂呂山老人福祉センターへ避難者を集約したことにより開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 避難所を運営し、被災者の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、助け合い生きがいを実感できるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の生命と身体の安全を守る業務であることから、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民誰でも火災等の被害に遭う可能性がある。また、災害により一時的に避難した方が普段の生活に戻れるようにする意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 突発的に起こる災害に対応するもので、事前の準備ができないため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 災害時の避難所運営であり、受益者負担をもとめる性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	避難者が避難所を退所し、避難所運営が終了した場合	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う災害見舞金支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6785	一般	3	4	1	台風第19号に伴う災害見舞金支給事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和元年度～2年度		根拠法令 条例等	佐野市令和元年台風第19号災害見舞金支給要綱		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号によって被災した市民の生活再建を支援するために見舞金を支給する。 床上浸水被害 10万円 床下浸水被害 1万円					災害見舞金の申請受付及び支給						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
火災等の災害件数(災害見舞金対象件数)					件			2,161	-		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					市民数(人口)	人			118,450	117,706	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
安定した生活を送れるようにする。					処理件数/申請受付件数	%			100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人			3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円					32,620					
	一般財源	千円					104,580		106,855			
	事業費計(A)	千円	0		0		137,200		106,855		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時職員社会保険料	0	印刷製本費	290						
			賞金	0	通信運搬費	1,750						
			消耗品費	199	手数料	756						
			印刷製本費	0	機械等借上料	59						
			通信運搬費	893	災害救助費	104,000						
			手数料	0								
			機械等借上料	108								
災害救助費	136,000											
正規職員従事人数	人					12		1				
のべ業務時間	時間					2,000		90				
人件費計(B)	千円	0		0		7,630		343		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		144,830		107,198		0		

事務事業名	台風第19号に伴う災害見舞金支給事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号の被害により、災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用されたことに伴い、要綱を制定して開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 台風第19号の被災者に見舞金等を支給し、被災者の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、地域福祉の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 災害の被災者がゼロになることが本来の目的であり、収益を上げられない本事業を民間委託することは困難である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民誰でも災害の被害に遭う可能性がある。また、災害初期の生活資金として、現行の基準は妥当であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・通常起らない災害の被災者に対する生活資金であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 被災者の生活を支援するための見舞金等としての扶助であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	台風19号の被災者へ見舞金の支給が終了した場合	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
令和2年度への繰越事業であるため、従来通り実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う災害弔慰金等支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6785	一般	3	4	1	台風第19号に伴う災害弔慰金等支給事業					
	事業計画	単年度のみ	事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	災害弔慰金の支給等に関する法律(昭48法82) 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令(昭48令374) 佐野市災害弔慰金の支給等に関する条例 佐野市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
		実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業		
リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号によって死亡した市民の遺族に対する弔慰金を支給する。 弔慰金500万円 また、災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に対して災害障がい見舞金を支給する。 災害障がい見舞金250万円						災害弔慰金等の受付準備						
						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						災害弔慰金等の申請件数	件			0		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						市民数(人口)	人			118,450		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
安定した生活を送れるようにする。						支給件数				0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人			3,048		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人					1					
のべ業務時間	時間					12						
人件費計(B)	千円	0		0		46		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		46		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う災害弔慰金等支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号の被害により、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭48法82)に基づく対象災害となったことにより開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	台風第19号の被災者や遺族に災害弔慰金等を支給し、被災者や遺族の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、地域福祉の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	災害の被災者がゼロになることが本来の目的であり、収益を上げられない本事業を民間委託することは困難である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市民誰でも災害の被害に遭う可能性がある。また、現行の基準は法令に定められており妥当であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	支給対象者がいなかったため不明。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	・通常起こらない災害の被災者に対する生活資金であるため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	被災者の生活を支援するための見舞金等としての扶助であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
支給対象者がいなかったため事業終了					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	×		×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下	×		×																				

事務事業名		台風第19号に伴う災害援護資金貸付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6785	一般	3	4	1	台風第19号に伴う災害援護資金貸付事業					
	事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	災害用慰金の支給等に関する法律(昭48法82) 災害用慰金の支給等に関する法律施行令(昭48令374) 佐野市災害用慰金の支給等に関する条例 佐野市災害用慰金の支給等に関する条例施行規則			
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号によって被災した市民の生活の立て直しに資するため、災害援護資金貸付を行う。						災害援護資金貸付受付準備						
対象となるのは、次のいずれかの被害を受けた世帯の世帯主 ①世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1か月以上 ②家財の1/3以上の損害 ③住居の半壊又は全壊・流出 貸付限度額は被害状況により150万円～350万円※所得制限あり						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						災害援護資金貸付申請件数	件			0		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						市民数(人口)	人			118,450		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
安定した生活を送れるようにする。						貸付件数	件			0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人			3,048		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人					1					
のべ業務時間	時間					12						
人件費計(B)	千円	0		0		46		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		46		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う災害援護資金貸付事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号の被害により、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭48法82)に基づく対象災害となったことにより開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 台風第19号の被災者に災害援護資金を貸付し、被災者の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、地域福祉の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 災害の被災者がゼロになることが本来の目的であり、収益を上げられない本事業を民間委託することは困難である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民誰でも災害の被害に遭う可能性がある。また、現行の基準は法令に定められており妥当であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 支給対象者がいなかったため不明。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・通常起らない災害の被災者に対する生活資金であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 被災者の生活を支援するための貸付金であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	支給対象者がいなかったため事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う家財等購入等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	施策	2 全庁共通						新規事業・継続事業	新規事業		
	基本事業	7 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	6786	一般	3	4	1	台風第19号に伴う家財等購入等支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和元年度～2年度		根拠法令 条例等	佐野市令和元年台風第19号被災家財等購入等補助金交付要綱	実施方法	直営			
							事業分類	現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号によって被災した市民の生活再建を支援するために、損壊した家財等の購入又は修繕に必要な経費の一部を補助する。 ①家財及び家電の修繕、購入費用の20%で1世帯につき10万円を上限として補助する。 ②自動車修繕、購入費用の20%で1世帯につき20万円(ただし、1台につき10万円が限度)を上限として補助する。				家財等購入等補助金の申請受付及び支給						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
家財等購入等補助金の申請受付件数		件			1,758	-				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
		市民数(人口)	人			118,450	117,706			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標						
生活再建を支援し、一日も早く普段の生活に戻れるようにする。				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
				支給件数/申請受付件数	%		100.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人			3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			168,460	131,540				
	事業費計(A)	千円	0	0	168,460	131,540	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	168,460	補助金	131,540
	人件費	人			12		1			
のべ業務時間	時間			2,000		90				
人件費計(B)	千円	0	0	7,630		343		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	176,090		131,883		0		

事務事業名	台風第19号に伴う家財等購入等支援事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号の被害により、要綱を制定して開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 台風第19号の被災者に補助金を支給し、被災者の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、地域福祉の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 災害の被災者がゼロになることが本来の目的であり、収益を上げられない本事業を民間委託することは困難である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民誰でも災害の被害に遭う可能性がある。また、災害により破損した家財等の補助として、現行の基準は妥当であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・通常起こらない災害の被災者に対する補助金であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 被災者の生活を支援するための補助金であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	台風19号の被災者へ補助金の支給が終了した場合	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
令和2年度への繰越事業であるため、従来通り実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う市道等災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外					担当係	道路維持係	担当課長名	黒田英文	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11651	一般	11	2	2	台風第19号に伴う市道等災害復旧事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	事業区分		事業区分		事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和3年度		根拠法令	道路法					
	実施方法		実施方法		実施方法		実施方法		一部委託		
	事業分類		事業分類		事業分類		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし		
市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年度台風第19号で被災した市道等を復旧する。 (補助災害)9箇所 市道大久保下川線、市道田名網沖仲線、市道佐野102号線、市道221号線その1、市道221号線その2、市道木浦原大荷場線、市道太田沢線、市道数枝線、市道神平羽根鶴線、(単独災害)150箇所			令和元年度実績 R1.10.12 被災 R1.10月下旬～ 被災市道等応急復旧対応 R1.10月下旬～R2.2月上旬 災害査定業務委託(測量、設計) R1.12月中旬～R2.1月下旬 災害査定(3次、4次、6次) R2.2月中旬 被災市道災害復旧工事発注(繰越)						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
復旧した市道等の箇所数(補助)		箇所			1	8	0		
復旧した市道等の箇所数(単独)		箇所			119	21	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
被災した市道等			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
被災した市道等の箇所数(補助)			箇所				9	9	9
被災した市道等の箇所数(単独)			箇所				150	150	150
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
被災した市道等を復旧する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧した市道等の箇所数÷被災した市道等の箇所数(補助)			%				11.1	100.0	
復旧した市道等の箇所数÷被災した市道等の箇所数(単独)			%				79.3	93.3	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が発生しないような対策を講じる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧工事完了率(復旧工事完了施設/被災した公共施)			%				30	65	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					24,367		68,711			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					305,000		94,200		27,000	
	その他	千円										
	一般財源	千円					2,630		15,689		3,000	
	事業費計(A)	千円	0		0		331,997		178,600		30,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	16,039	工事請負費	121,000	15節 工事請負費	30,000				
			委託料	213,394	工事請負費(繰越分)	57,600						
工事請負費			101,425									
原材料費			600									
備品購入費	539											
正規職員従事人数	人					8		4		2		
のべ業務時間	時間					1,600		960		200		
人件費計(B)	千円	0		0		6,104		3,662		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		338,101		182,262		30,763		

事務事業名	台風第19号に伴う市道等災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市道等においても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	被災した市有施設や栃木県管理を含む公共インフラの数が多く、修繕を請け負う業者が受注過多により作業が進まず復旧に時間がかかっている。このため、関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市道等の管理者である市が、復旧工事を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 被災した市道等を復旧することは、管理者の責務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業 対象物が異なることから、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 原形復旧に必要な事業費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市道等の管理者である市が復旧工事を行うものであり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		被災した市道等をすべて復旧すれば事業完了である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×	他部署のすべての災害復旧工事の場所や工事内容を把握することが困難である。このため、工事発注後に近接する工事が判明するため、工事に遅れが生じる。したがって、年度当初に発注者の協議の場を設ける必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外				担当係	道路維持係	担当課長名	黒田英文	
	施策	2 全庁共通				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11655	一般	11	2	2	台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業				
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和3年度		根拠法令 条例等	道路法			
		事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意の事業・義務の事業		義務的事業
		実施方法		一部委託		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年度台風第19号で被災した橋りょうを復旧する。 市道佐野53号線佐野7号橋(中橋) 市道2級150号線堀米1号橋(田之入橋) 市道6085号線渡戸橋 市道数枝線数枝橋 市道槐原大沢森線才神橋 市道築地一の沢線上向田橋 市道下白石町西線観照橋 市道植野323号線植野27号橋			令和元年度実績 R1.10.12 被災 R1.10月下旬～R2.2月上旬 災害査定業務委託(測量、設計、地質調査) R2.1月中下旬 災害査定(5次、6次) R2.3月中旬 被災橋りょう撤去工事発注(繰越工事)						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
復旧した橋りょう数			橋			0	5	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
被災した市道等			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
被災した橋りょう数			橋			8	8	8	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
被災した橋りょうを復旧する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧した橋りょう数÷被災した橋りょう数			%			0.0	62.5	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が発生しないような対策を講じる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧工事完了率(復旧工事完了施設/被災した公共施)			%			30	65	100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円			45,214	249,192	0			
	県支出金	千円								
	地方債	千円			50,200	164,100	50,000			
	その他	千円								
	一般財源	千円			3,492	15,688	10,000			
	事業費計(A)	千円	0	0	98,906	428,980	60,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	89,386	委託料	24,000	委託料	20,000	委託料	20,000
			工事請負費	9,520	工事請負費	376,000	工事請負費	40,000	工事請負費	40,000
公有財産購入費			500	補償金	3,000	工事請負費(繰越分)	25,480			
正規職員従事人数	人			4	5	2				
のべ業務時間	時間			320	800	320				
人件費計(B)	千円	0	0	1,221	3,052	1,221				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	100,127	432,032	61,221				

事務事業名	台風第19号に伴う橋りょう災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市が管理する橋りょうにおいても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	被災した市有施設や栃木県管理を含む公共インフラの数が多く、修繕を請け負う業者が受注過多により作業が進まず復旧に時間がかかっている。このため、関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		被災した橋りょうをすべて復旧すれば事業完了である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	他部署のすべての災害復旧工事の場所や工事内容を把握することが困難である。このため、工事発注後に近接する工事が判明するため、工事に遅れが生じる。したがって、年度当初に発注者の協議の場を設ける必要がある。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名		台風第19号に伴う農地災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農業振興係		担当課長名	塩田 妙子
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15615	一般	11	1	3	台風第19号に伴う農地災害復旧事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度 ~ R2年度		根拠法令	・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法) ・激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律(激甚法)					
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
台風19号により被災を受けた農地等の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業団体連合会に農地災害復旧のための査定設計書作成業務委託及び実施設計書業務委託、民間のコンサルタントに実施設計書業務委託を実施した。 ・被災した農地に対して市が復旧工事を実施した。 ・自力で農地の復旧工事を実施する農業者に対して、補助金を支払った。 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
被災対象農地件数			箇所			514	514			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
被災した農地等に関して、災害復旧工事を実施するとともに、自力で復旧工事を実施する農業者に対して、事業費を補助する。			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
被災対象農地件数			箇所				514	514		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
被災した農地等に関して、被災前の状態に復旧し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧した農地件数			箇所				37	477		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に農地が維持管理されている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
用排水施設改修箇所数			箇所					43	45	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					7,667		135,570			
	県支出金	千円										
	地方債	千円							63,700			
	その他	千円										
	一般財源	千円					41,357		297,113			
	事業費計(A)	千円	0		0		49,024		496,383		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	45,320	工事請負費	490,637						
			工事請負費	924	負担金・補助金及び交付金	5,746						
		負担金・補助金及び交付金	2,780									
正規職員従事人数	人					4		4				
のべ業務時間	時間					800		800				
人件費計(B)	千円	0		0		3,052		3,052		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		52,076		499,435		0		

事務事業名	台風第19号に伴う農地災害復旧事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生がきっかけで開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ゲリラ豪雨や線状降水帯といった今までには考えられなかった降雨により、一時的な冠水被害はもとより、広域的な被害が発生している状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少しでも早い営農再開を目指すため、早期に復旧工事等を実施するように、要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本来であれば、農地所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	関係者との交渉如何によっては、自主性を重んじるなどして、自己復旧を促せば、早期復旧につながる可能性はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求める必要はある。
公平性 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価	被害に対する、災害復旧対応が済んだ時点で、事業完了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																										
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×	×	低下				
				コスト																								
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持			×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

事務事業名		台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15573	一般	11	1	1	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度 ~ R2年度			根拠法令等	・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法) ・激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律(激甚法)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風19号により被災を受けた農業用施設の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業団体連合会に農業用施設災害復旧のための査定設計書作成業務委託及び実施設計書業務委託を実施した。 ・被災した農業用施設に対して市が復旧工事を実施した。 ・自力で農業用施設の復旧工事を実施する農業者に対して、補助金を支払った。 						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
被災対象農業用施設件数		箇所			135	135		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
被災した農業用施設に関して、災害復旧工事を実施するとともに、自力で復旧工事を実施する農業者に対して、事業費を補助する。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
被災対象農業用施設件数		箇所			135	135		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
被災した農業用施設に関して、被災前の状態に復旧し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
復旧した農業用施設件数		箇所			16	119		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
適切に農業用施設が維持管理されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
用排水施設改修箇所数		箇所			43	45		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					3,982		207,910			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					5,600		127,600			
	その他	千円										
	一般財源	千円					14,283		159,144			
	事業費計(A)	千円	0		0		23,865		494,654		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	75	委託料	45,000						
			委託料	16,621	工事請負費	425,792						
工事請負費			1,639	負担金、補助金及び交付金	23,862							
原材料費			95	負担金、補助金及び交付金	5,434							
正職員従事人数	人					4		4				
のべ業務時間	時間					800		800				
人件費計(B)	千円	0		0		3,052		3,052		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		26,917		497,706		0		

事務事業名	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生がきっかけで開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ゲリラ豪雨や線状降水帯といった今までには考えられなかった降雨により、一時的な冠水被害はもとより、広域的な被害が発生している状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少しでも早い営農再開を目指すため、早期に復旧工事等を実施するように、要望されている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来であれば、施設所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 関係者との交渉如何によっては、自主性を重んじるなどして、自己復旧を促せば、早期復旧につながる可能性はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求める必要はある。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
被害に対する、災害復旧対応が済んだ時点で、事業完了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1	政策体系外				担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	2	全庁共通				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9599	一般	6	1	2	台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和元年度	根拠法令 条例等	令和元年台風19号に伴う被災農業者支援型事業費補助金交付要領				
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年東日本台風(台風19号)により被災した農産物の生産・加工に必要な施設・機械について、本市農業の持続的な発展を図るため、その再建・修繕等を支援する。		農業用ハウス及び付帯施設、農業用機械の修復等による災害復旧を支援した。令和元年度には、被災農家に対する要望調査を行い、県費交付申請を行った。なお、本事業は令和2年度に繰越明許となる。次年度繰越事業となる。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		補助対象農家件数	件	-	-	53		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域農業の担い手となる中心経営体を含む被災農業者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中心経営体数	経営体			163		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中心経営体等の経営規模の拡大や経営の多角化等を支援する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		規模拡大、経営の多角化に取り組んだ経営体数	経営体			1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設園芸農家、果樹栽培農家等が安定した経営が行えるようにする。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設園芸取扱量	t			1,274		
		果樹栽培面積	a			2,960		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人			5					
のべ業務時間	時間			500						
人件費計(B)	千円	0	0	1,908	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,908	0	0	0			

事務事業名	台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度の台風19号被害に対し、国により支援対策が行われることとなり、強い農業・担い手づくり総合支援事業のメニューの一つとして強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)が行われることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年度のみ単年度事業であるため、比較対象がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	臨時的事業であることから、要望等は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域農業を担う中心経営体等への補助である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助事業であり、実施要領により、市町村が事業主体となると定まっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	台風19号被害に対する被災農業者の支援が目的で、国により設定されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	単年度事業であることから成果向上は図れない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は被災農業者であり、台風被害の修繕費に対する補てんが目的であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和元年の台風19号により被災した施設園芸農家、果樹栽培農家等が安定した経営が行えるようになる。今年度をもって終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・・・ * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う公民館災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 政策体系外					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11640	一般	11	3	1	台風第19号に伴う公民館災害復旧事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	1年度～ 1年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号に伴い、葛生文化センターの東側の小菅戸川が越水し、敷地内に大量の土砂(3から10cm)が堆積してしまった。 職員が一部撤去し敷地の南東の角等に一時保管したが、北及び東側の土砂は、大量であり保管場所もないため、堆積したままの状態である。 土砂の放置は環境衛生上好ましくない、また、文化センターの利用に支障をきたすため、早急に撤去をする必要がある。						土砂撤去(業務委託:工期10月18日から12月27日)						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
土砂撤去						m			62			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
葛生文化センターの利用者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
葛生文化センターの利用者数						人			33,961			
堆積土砂量						m			62			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に利用できるようにする。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
土砂撤去量/堆積土砂の量						%			100.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
上位成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					990					
	事業費計(A)	千円	0		0		990		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	990				
	正職員従事人数	人					1					
のべ業務時間	時間					60						
人件費計(B)	千円	0		0		229		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		1,219		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う公民館災害復旧事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の台風第19号により、葛生文化センター東側の小曾戸川が越水し、大量の土砂が敷地内に堆積したことから、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新規事業により対象外
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者から、早期復旧の要望あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果の、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	葛生文化センターは、公民館と化石館の複合施設である。社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業を行うことにより、利用者が快適に施設を利用することが出来た。また、緊急対応が原則であるため成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	単発的で、緊急性が高いため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	葛生文化センターは、全市民が利用できる施設であり、受益者は不特定多数の市民(全市民)となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	台風第19号による土砂撤去が終了した時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

事務事業名		被災企業等支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 政策体系外				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	2 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	7 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		一般	7	1	2	被災企業等支援事業費				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～3年度			根拠法令	被災設備等再建支援補助金交付要綱 被災建物等復旧支援補助金交付要綱 復旧事業資金借入金返済利子補助金交付要綱			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
台風19号により被災した中小企業者等が事業の再開や復旧のために行う設備や建物の修繕・更新等の費用の一部を補助するとともに、制度融資等を利用した際に支払う利子を補助することで、中小企業者等の災害からの復旧を支援する。	(令和元年度の取組内容) 補助制度の制度設計について検討を行い、12月補正予算の議会承認を経て補助金制度を創設した。 ア 被災設備等再建支援補助金 …………… 20,000,000円 イ 被災建物等復旧支援補助金 …………… 14,500,000円 ウ 復旧事業資金借入金返済利子補助金 …… 16,000,000円 エ 中小企業等復旧グループ組成等支援補助金 … 5,000,000円					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(見込)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
支援制度を活用し再建を図った被災事業者数(累計)				108	150	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市内の被災事業者数	件			650	660	670

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

令和元年台風第19号で被災した設備や建物(事業所)等を復旧する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国・県補助金の交付に至ることのできた事業者数(累計)	件			74	100	100
	市補助金の交付に至ることのできた事業者数(累計)	件			36	80	120
	制度融資等を活用できた事業者数(累計)	件			28	70	80

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

令和元年台風第19号で被災した事業者が経営を再建する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	被災事業者支援制度活用率	%			16.6	35	45

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円						4,158		73,500		20,000
	事業費計(A)	千円		0		0		4,158		73,500		20,000
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	4,158	補助金	73,500	補助金	20,000
	人件費	正規職員従事人数	人					5		3		1
のべ業務時間		時間					6,000		1,200		200	
人件費計(B)		千円		0		0	22,926		4,585		764	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0	27,084		78,085		20,764	

事務事業名	被災企業等支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月に発生した台風第19号による河川の決壊・越水等や土砂災害の影響により市内各地において甚大な被害が発生したことから、被災した中小企業者等の事業の早期再開や復旧を支援するための取組として令和令和元年12月から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な初動対応や支援策の強化が求められている。 また、人口減少や地方創生時代の到来などにより、市を取り巻く社会・経済情勢も大きく変化し、地域間競争が激化する中、将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、新たな企業誘致や定着のための施策がますます重要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内企業から、災害時の事業復旧支援を求める意見が多数寄せられている。また、議会からも、市内経済の早期回復を図るための支援制度創設や活用周知についての要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	該当なし
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案
有効性 評価	市が行わなければならない	市内の企業等が設備・建物等を復旧し、発災前と同様に事業活動の再建と経営の安定を図れるよう、国・県や各種支援機関等と連携して支援に取組むことは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	妥当である	現在の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案
	成果向上余地がある程度ある	関係機関と連携した支援制度の周知と活用の徹底を図ることで成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 市の事務事業にはない 国・県にも類似の支援メニューがあり、それぞれのメリット・デメリット等を共有し、相互に特性を活かした利活用を図れるよう連携を図っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案
総合 評価	削減の余地はない	被災企業の再建を図るための事業であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	現在の受益者負担は適正である	企業の実施した復旧・再建事業費等への一部補助であり、今後の市内経済の安定を図るためには現在の受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)で被災した企業の事業復旧が進み、概ね発災前と同様に事業活動の再建と経営の安定を図れるようになれば、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 国・県や各種支援機関等と連携して各種支援制度の更なる周知と活用が図られるよう取組むことで、成果を向上させることができる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		成果維持			×	低下		×	×	特になし。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
成果維持			×																			
低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う体育施設災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係		担当課長名	村山和之
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11780	一般	11	3	3	台風第19号に伴う体育施設災害復旧事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年度台風第19号による渡良瀬川緑地の被害の復旧 土砂・ごみ撤去、グラウンド復旧など						渡良瀬川緑地の被害の復旧 土砂・ごみ撤去、グラウンド復旧						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
スポーツ施設						箇所			1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
渡良瀬緑地						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
スポーツ施設						箇所			1			
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						被災した施設の回復						
成果指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
修復率						%			100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数						数	42	41	28	42	42	
市有スポーツ施設の利用者数						人	541,350	613,713	447,054	522,000	523,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円					1,500					
	その他	千円										
	一般財源	千円					684					
	事業費計(A)	千円	0		0		2,184		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	600				
							工事請負費	1,584				
正規職員従事人数	人					1						
のべ業務時間	時間					100						
人件費計(B)	千円	0		0		382		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		2,566		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う体育施設災害復旧事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	---------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号により被災し復旧が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	激甚災害として認定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早急な復旧が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で快適な運動施設に整備することで、生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図ることが可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市有施設の災害復旧である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生涯スポーツ・競技スポーツの推進を図り、市内体育施設の利用者の増加を図るためにも、体育施設の復旧は必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	必要最小限の復旧工事である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で実施
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	災害による施設の復旧工事である
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	復旧工事完了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td> </td> <td> </td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	×	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×	×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う生活必需品支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 政策体系外					担当係	防災係		担当課長名	毛塚敏夫
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業			新規事業	
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8131	一般	3	4	1	台風第19号に伴う生活必需品支給事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	災害救助法				
	任意の事業・義務の事業						実施方法			直営	
	事業分類						その他市民に対する事業				
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成30年度実績(平成30年度に行った主な活動内容)							
災害救助法に規定される「被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与」を行う。			生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失又は損傷等で使用できなくなり、日常生活を営むのが困難として、要望があった346世帯に生活必需品を給与							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
床上浸水被害世帯数			世帯			1,128				
生活必需品等希望世帯数			世帯			374				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・台風第19号による被害で住家が浸水し、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失又は損傷等で使用できなくなり、日常生活を営むのが困難な世帯			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
床上浸水被害世帯数			世帯			1,128				
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
・日常生活を営むのが困難な世帯が日常生活を営めるようになる。			生活必需品等希望世帯数	世帯			374	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・被災者の生活再建が進む。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
市営住宅への一時避難世帯数			世帯			106	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円			6,022			
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	6,022	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			生活必需品給付費	5,013	通信運搬費	1,009		
	正規職員従事人数	人			1	2		
のべ業務時間	時間			100	360			
人件費計(B)	千円	0	0	382	1,373	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	6,404	1,373	0		

事務事業名	台風第19号に伴う生活必需品支給事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)により、本市では、河川の決壊・越水等や土砂災害が多数発生し、甚大な被害を受けたことから、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な初動対応や地域防災力の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、次の災害に繋がらないように、「河川の復旧工事を早く進めてほしい」、「中山間地の土砂崩れの対応をしてほしい」という要望が多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が発災前の生活を取り戻し、安心して生活できるように、国・県等の関係機関と連携し復旧・復興を推進することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現在の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 被災者の日常生活を営めるようにするための事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 被災者の状況を確認し、生活必需品の給与を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、復旧・復興を推進する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	発災直後の被災者対応の事業のため、単年度で終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	1 政策体系外				担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11750	一般	11	2	5	台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業				
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～2年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						公営住宅法	任意的事業・義務的事业		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年台風第19号により被災した市営住宅の復旧工事を実施する。 対象住宅:大橋住宅 20戸		令和元年度の実績 R1.10.12 被災(床上浸水) R1.10.16～ 入居者への一時避難先の斡旋及び避難 R1.10月下旬～11月下旬 復旧工事実施設計業務委託 R1.12.18 施越承認(11/29申請) R2.1.23 災害査定実施 R2.1月下旬～5月下旬 復旧工事実施 ※施越工事のため、当該工事費に対する歳入(国庫支出金等)は令和2年度となる。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		復旧が完了した市営住宅の団地数	団地			0	1	
		復旧が完了した市営住宅の住戸数	戸			0	20	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
被災した市営住宅		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		被災した市営住宅団地数	団地			1	1	
		被災した市営住宅住戸数	戸			20	20	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的	令和元年台風第19号で被災した市営住宅が復旧する	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		復旧が完了した市営住宅の団地数	団地			0	1	
		復旧が完了した市営住宅の住戸数	戸			0	20	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
被災した市有施設等が復旧する		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		復旧工事完了率(復旧工事完了施設/被災した公共施設)	%			71	65	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				20,387		
	県支出金	千円						
	地方債	千円				9,900		
	その他	千円						
	一般財源	千円			11,813	51		
	事業費計(A)	千円	0	0	11,813	30,338	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	493	工事請負費(繰越分※)	19,018
				工事請負費	11,320			
人件費	千円							
正規職員従事人数	人				2	2		
のべ業務時間	時間				200	200		
人件費計(B)	千円	0	0	763	763	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	12,576	31,101	0	0	

事務事業名	台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼしている。市営住宅においても大橋住宅が床上浸水の被害を受けており、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市は比較的災害の少ない地域とされてきたが、台風19号災害により市内各所に甚大な被害を受けている。今後は復旧・復興に向けた取り組みが進められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	当該住宅の入居者は他の市営住宅に一時避難している。避難生活を一刻でも早く解消し自宅での生活を取り戻す必要があることから、早急な復旧が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市営住宅として市が建設し、管理していることから復旧工事を実施することは当然である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	市営住宅の適正な維持管理を推進すること、入居者の安定した生活を確保するためにも、被災した市営住宅を復旧する必要がある。
	妥当である	理由・改善案
効 率 性 評 価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	工事請負により原状復旧工事を実施するものである。
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名
公 平 性 評 価	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費は原状復旧に必要な工事請負費であり、人件費も最低限のため削減できない。
総 合 評 価	削減の余地はない	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	復旧対象の住宅は市の財産であることから、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	復旧工事が完了した時点で終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う災害対応事務事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 政策体系外				担当係	防災係	担当課長名	毛塚敏夫	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	278	一般	2	1	1	台風第19号に伴う災害対応事務				
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度	根拠法令等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		任意的事業
						実施方法		直営		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)による災害対応事務 ①災害土砂撤去用の機材購入(スコップ・一輪車等) ②被災家屋調査に必要な物資購入 ③避難所運営に必要な物資購入 ④被災者生活再建支援システム導入・運用 ⑤自衛隊活動支援(燃料費支給)					①災害土砂撤去用の機材購入(スコップ・一輪車等) ②被災家屋調査に必要な物資購入 ③避難所運営に必要な物資購入 ④被災者生活再建支援システム導入・運用 ⑤自衛隊活動支援(燃料費支給)						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					購入した土砂撤去用具(スコップ・一輪車等)	組			614		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・被災者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					被災世帯(り災証明書発行件数 累計)	世帯			2,065	2,100	2,100
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・台風第19号発災直後に必要な対応をとり、迅速な復旧・復興につなげる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					災害ボランティア活動件数	件			775	50	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
・被災者が元の生活に戻る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					市営住宅への一時避難世帯数	世帯			106	0	-
					災害ボランティア活動件数	件			775	50	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			3,599					
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			5,925					
	事業費計(A)	千円	0	0	9,524	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							需用費	6,879		
							役員費	1,007		
						使用料及び賃借料	1,505			
						原材料費	22			
				備品購入費	111					
人件費	正規職員従事人数	人			1					
	のべ業務時間	時間			100					
	人件費計(B)	千円	0	0	382	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	9,906	0	0			

事務事業名	台風第19号に伴う災害対応事務事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)により、本市では、河川の決壊・越水等や土砂災害が多数発生し、甚大な被害を受けたことから、発災直後に必要な対応をとり、迅速な復旧・復興につなげるために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な初動対応や地域防災力の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、次の災害に繋がらないように、「河川の復旧工事を早く進めてほしい」、「中山間地の土砂崩れの対応をしてほしい」という要望が多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が発災前の生活を取り戻し、安心して生活できるように、発災からの初動対応をとり復旧・復興につなげることは市の重要な責務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現在の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 発災直後に最低限必要な対応をとる事業であり、成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 本事業は、発災直後から最低限必要な対応をとるための事業であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、発災直後から最低限必要な対応をとるための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	発災直後の対応をとる事業のため、単年度で終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		林道災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	1 政策体系外					担当係	森林整備係	担当課長名	仲山健一	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15611	一般	11	1	2	林道災害復旧事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			実施方法			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和元年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		実施方法		直営	
	事業区分		事業区分		事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
	事業区分		事業区分		事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分		事業区分		事業区分		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年10月12日の台風第19号による豪雨で被害を受けた林道の復旧を行う。					市管理林道2路線について、復旧工事に着手した。(1路線は次年度へ繰越) みかも森林組合管理林道の復旧事業に伴う県補助金の申請を行った。 県管理林道について、復旧事業に伴う地元負担金を支出した。						
市管理林道 17路線 みかも森林組合管理林道 13路線 栃木県管理林道 1路線 うち、作原沢入線は、林道維持管理事業で対応予定					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					復旧工事着手路線	路線			16	14	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
被災し、復旧工事が必要な林道					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					復旧工事必要路線	路線			16	14	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全に通行できる林道					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					工事着手路線/工事必要路線 (累計)	%			53.3	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
被災した農業用施設・農林道の復旧を行う。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					農林施設復旧率 (復旧した農林施設数/被災)	%				50	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円					500		10,900			
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,088		6,000			
	事業費計(A)	千円	0		0		3,588		16,900		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	450	需用費	2,200	需用費	450	需用費	2,200	需用費	2,200
			委託料	968	委託料	6,800	委託料	968	委託料	6,800	委託料	6,800
工事請負費			1,250	工事請負費	7,900	工事請負費	1,250	工事請負費	7,900	工事請負費	7,900	
負担金、補助及び交付金			920									
正規職員従事人数	人					2		2				
のべ業務時間	時間					128		779				
人件費計(B)	千円	0		0		488		2,972		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		4,076		19,872		0		

事務事業名	林道災害復旧事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風第19号の豪雨により、市内の林道で災害が発生し、復旧が必要となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	森林は、国土保全、水源涵養、地球温暖化など多面的機能を有しており、その機能を持続的に発揮するためには、「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環利用を維持し、適切な森林整備を行うことが課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	森林所有者からは、間伐等の施業のために林道の復旧を望む声が出ている。また、みかも森林組合が管理する林道の災害復旧に対する支援の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	林道を復旧することにより、本市の林業の基盤を確保することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	林道は、間伐や材の搬出に利用されるなど林業の基盤となるものであり、林業の復興のためには、林道の復旧を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	林業への支援として、森林の間伐、伐採、造林等の施業に必要な林道の復旧を行う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	被災した林道を復旧する事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
		類似事務事業名		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、被災した林道の復旧工事の経費である。人件費は、必要最小限である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市が管理する林道施設の復旧である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 林道の災害復旧が終了すれば本事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		復興推進事務費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	復興推進室
	政策	1 政策体系外					担当係	復興推進係	担当課長名	船渡川貴史	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
	1 災害復旧・復興対策の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8131	一般	2	1	1	復興推進事務費					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
復興推進室の事務費 ・被災者生活再建支援周知のためのチラシ・ハンドブックを作成する。 ・被災者生活再建支援システムを運用し、支援策の活用状況を把握する。		・被災者生活再建支援お知らせ用のチラシ作成・配布 ・「被災者生活再建ハンドブック」作成 ・「被災者生活再建支援システム」導入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
被災者生活再建支援お知らせ用のチラシ発行回数		回			5		
被災者生活再建ハンドブック発行(改訂)回数		回			3		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市営住宅への一時避難世帯数		世帯			106	0	
被災世帯(「災害証明書発行件数」累計)		世帯			2,000	2,100	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市営住宅への一時避難世帯数		世帯			106	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市営住宅への一時避難世帯数		世帯			106	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					100		2,890			
	事業費計(A)	千円	0		0		100		2,890		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	100	消耗品費	100		
									印刷製本費	810		
								使用料	1,980			
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間			2		2					
人件費	人件費計(B)	千円	0		1,373		1,373		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		1,473		4,263		0		

事務事業名	復興推進事務費	担当部	行政経営部	担当課	復興推進室	担当係	復興推進係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)により、本市では、河川の決壊・越水等や土砂災害が多発発生し、甚大な被害を受けたことから、復旧・復興を促進するため、復興推進室が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な初動対応や地域防災力の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、次の災害に繋がらないように、「河川の復旧工事を早く進めてほしい」、「中山間地の土砂崩れの対応をしてほしい」という要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)で被災した公共インフラの復旧工事が進み、市営住宅等への一時避難者が自宅に戻れるなど、概ね発災前の生活に戻れるような状況になれば、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		復興推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	復興推進室
	政策	1 政策体系外					担当係	復興推進係	担当課長名	船渡川貴史	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
	1 災害復旧・復興対策の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8131	一般	2	1	1	復興推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・「佐野市災害復旧・復興基本方針」で積極的に実施することとした3施策(すまいと暮らしの再建、安全な地域づくり、産業・経済の復興)について、施策ごとに事業を設定し始期・終期の目安を示した「佐野市復旧・復興ロードマップ」を策定し、公表する。 ・「復興のつどい」を開催し、市長の復興への決意を表明し、企業・行政・市民が一致団結して本格的な復旧・復興に取り組むことを確認する。		・1月 「復興のつどい」開催 参加者約1,000人 ・2月 「佐野市復旧・復興ロードマップ」公表 ・3月 「佐野市復旧・復興ロードマップ」を「広報さの3月号」に掲載					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
「復興のつどい」参加人数		人			1,000		
広報さの発行部数		部			45,700		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①被災者 ②被災事業者 ③被災した公共施設	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	被災世帯(り災証明書発行件数 累計)	世帯			2,000	2,100	2,100
	被災事業者数(累計)	件			650	660	670
	被災した公共施設(累計)	箇所			454	454	454

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・市営住宅への一時避難世帯が元の生活(恒久住宅)に戻る。 ・令和元年台風第19号で被災した市有施設・公共インフラを復旧する。	市営住宅への一時避難世帯数	世帯			106	0	
	復旧工事完了施設(累計) (市有施設・市道・普通河川・橋梁)	箇所			220	360	454

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・被災者の仮住まいが解消される。 ・令和元年台風第19号で被災した市有施設・公共インフラが復旧し、利用できるようになる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市営住宅への一時避難世帯数	世帯			106	0	-
	復旧工事完了率(復旧工事完了施設/被災した公共施設)	%			71	81	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	510	260	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	10	消耗品費	10		
							業務委託料	500	業務委託料	250		
人件費	千円		0	0	2,747	2,747	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	3,257	3,007	0					

事務事業名	復興推進事業	担当部	行政経営部	担当課	復興推進室	担当係	復興推進係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)により、本市では、河川の決壊・越水等や土砂災害が多数発生し、甚大な被害を受けたことから、復旧・復興を促進するため、令和元年12月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な初動対応や地域防災力の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、次の災害に繋がらないように、「河川の復旧工事を早く進めてほしい」、「中山間地の土砂崩れの対応をしてほしい」という要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が発災前の生活を取り戻し、安心して生活できるように、国・県等の関係機関と連携し復旧・復興を推進することは、市の重要な責務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現在の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 住宅の修理や生活再建が早く進めば、市営住宅から恒久的な住宅での生活に戻る時期が早まる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 専任職員2名と他部署との兼務の職員で本事業を行っており、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、復旧・復興を推進する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和元年東日本台風(令和元年台風第19号)で被災した公共インフラの復旧工事が進み、市営住宅等への一時避難者が自宅に戻れるなど、概ね発災前の生活に戻れるような状況になれば、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		普通河川等災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外					担当係	河川係		担当課長名	黒田 英文
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11661	一般	11	2	3	普通河川等災害復旧事業					
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R2年度		根拠法令 条例等	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法			事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風19号において被害を受けた、市が維持管理を行っている普通河川等の復旧を行い、今後の大雨等による2次災害の防止及び市民の安全な生活環境を確保する。						令和元年度に実施した主な復旧内容 ・堆積土砂の撤去 ・護岸の補修 ・流木、ゴミ等の撤去						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
普通河川の災害復旧完了箇所						箇所			75	64		
普通河川以外の災害復旧完了箇所						箇所			40	55		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
台風19号により被害を受け、現場を確認した普通河川等						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
復旧が必要な普通河川						箇所			121	18		
復旧が必要な水路等						箇所			65	30		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
災害を受ける前の状態に復旧する						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
普通河川の復旧完了率(復旧完了数ベース)						%			61.98	100		
水路の復旧完了率(復旧完了数ベース)						%			61.54	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
山地災害危険個所の整備率(県林務部)						%	43.4%	45.0%	46.0%	47.0%		
普通河川の整備延長						m	362	221	245	276		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	0	197,467	226,730	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	197,467	226,730	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							11.需用費	22,118	10.需用費	4,950
							13.委託料	22,908	12.委託料	8,000
						15.工事請負費	152,083	14.工事請負費	213,780	
						16.原材料費	358			
正規職員従事人数	人			4	5					
のべ業務時間	時間			1,310	912					
人件費計(B)	千円	0	0	4,998	3,479	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	202,465	230,209	0	0			

事務事業名	普通河川等災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風19号にて被災した後、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	被災後の市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、施設管理者は今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	災害対復旧に関して、議会の一般質問で上げられたり、市民からの要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	被災箇所を復旧することにより、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する災害復旧は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	必要最小限の管理で機能を保全している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保するための最低限の人件費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	河川管理者として、河川の被災箇所において復旧工事を行うことは当然であり、休止・終了はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	1 政策体系外				担当係	公園緑地係	担当課長名	三関純一	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
基本事業	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15652	1	11	2	4	台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R2年度		根拠法令 条例等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律				
						事業区分		任意の事業・義務の事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・令和元年台風第19号により被災した公園・緑地を、国庫負担法に基づく災害査定を受け、復旧工事を行い被災前の状態に戻す。		・査定設計書作成のための業務委託を行い、災害査定を受けた。 ・工事請負費612,000千円については、令和2年度に繰越した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
災害査定を受けた公園・緑地		箇所			6	0	
復旧工事を行った公園・緑地		箇所			0	6	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
・令和元年台風第19号により被災した公園・緑地		箇所			6	6	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・被災前の状態に戻す		箇所			0	6	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・快適な住環境を保つ		%			0	100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					15,455		477,598			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					68,200		125,400			
	その他	千円										
	一般財源	千円					44		9,002			
	事業費計(A)	千円	0		0		83,699		612,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	83,699	工事請負費	612,000		
	人件費	人					3		3			
のべ業務時間	時間					2,300		1,120				
人件費計(B)	千円	0		0		8,775		4,273		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		92,474		616,273		0		

事務事業名	台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	公園緑地係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号による被災により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	変化は無い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公園・緑地が使用できないことから、早期の復旧を望む要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・都市公園は、市の管理施設であるため。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・被災した施設を原形に復旧するもので妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・原形に復旧させるもので、成果を向上させることはできない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・測量設計は外部委託を実施しており削減の余地は無い。
	削減の余地はない	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・受益者は、不特定多数の公園利用者であり、負担をもとめることはできない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	・被災した施設を原形に復旧して事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		台風第19号に伴う中学校災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 政策体系外					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
		1 災害復旧・復興対策の推進					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15715	一般	11	3	2	台風第19号に伴う中学校災害復旧事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	1年度		根拠法令 条例等	事業区分		任意的事業・義務的事业			任意的事業
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
令和元年度台風第19号による西中学校の被害の復旧 西中学校 校庭の土砂撤去、校庭復旧など		西中学校の校庭に流入した土砂の撤去と校庭復旧工事など。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
復旧工事を行った学校数		校			1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

西中学校の生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
生徒数			人			321		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被災した施設の回復		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
修復率			%			100		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
施設の瑕疵による事故件数			件			0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					10,643					
	県支出金	千円					5,100					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,044					
	事業費計(A)	千円	0		0		16,787		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	0				
							工事請負費	16,787				
人件費	人					1						
のべ業務時間	時間					341						
人件費計(B)	千円	0		0		1,301		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		18,088		0		0		

事務事業名	台風第19号に伴う中学校災害復旧事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号により被災し復旧が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	激甚災害として認定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早急な復旧が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の施設環境の維持に必要とされる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小学校の災害からの復旧である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災した施設の普及である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	設計業務委託と工事費でありこれ以上の削減はできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	工事の設計・監督に係る業務で削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	被災した施設の復旧による。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う小学校災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 政策体系外					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15710	一般	11	3	2	台風第19号に伴う小学校災害復旧事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	1年度~2年度		根拠法令 条例等	事業区分		任意的事業・義務的事业			任意的事業
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
令和元年度台風第19号による旗川小学校と氷室小学校の被害の復旧 旗川小学校 校庭の土砂撤去、校庭復旧など 氷室小学校 校庭の土砂撤去、校庭復旧など 屋内体育館の床修復	旗川小学校、常磐小学校の校庭に流入した土砂の撤去と校庭復旧工事など。 (氷室小体育館の修復は明許繰越し)					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
復旧工事を行った学校数	校			2	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

旗川小学校と氷室小学校の児童	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	旗川小学校の児童数	人			164	164	
	氷室小学校の児童数	人			20	17	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被災した施設の回復	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	修復率	%			35	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件			0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					1,552		6,699			
	県支出金	千円					2,200					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					10,919		7,863			
	事業費計(A)	千円	0		0		14,671		14,562		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							旅費	9	工事請負費	14,562		
							需用費	919				
						委託料	0					
						工事請負費	13,744					
人件費	人					1		1				
のべ業務時間	時間					341		171				
人件費計(B)	千円	0		0		1,301		650		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		15,972		15,212		0		

事務事業名	台風第19号に伴う小学校災害復旧事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年台風第19号により被災し復旧が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	激甚災害として認定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早急な復旧が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の施設環境の維持に必要とされる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小学校の災害からの復旧である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災した施設の普及である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	設計業務委託と工事費でありこれ以上の削減はできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	工事の設計・監督に係る業務で削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
被災した施設の復旧による。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う衛生対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	1 政策体系外					担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7662	一般	4	1	5	台風第19号に伴う衛生対策事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R元年度～R2年度		根拠法令 条例等	佐野市令和元年台風第19号に係る床下消毒費用補助金交付要綱					
	実施方法		一部委託			事業分類		支援事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
台風第19号による大雨により、床上、床下浸水された方の内、居住に用する家屋の床下に限定して消毒液の散布を行うとともに居住に用する家屋の床下部分への消毒を実施した方を対象に、消毒費用の一部を補助を行う。						・佐野市令和元年台風第19号に係る床下消毒費用補助金交付要綱を作成した。 ・消毒依頼870件、作業完了870件 ・補助件数280件							
		活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
		消毒依頼		件	-	-	870						
		補助申請件数		件	-	-	280						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
台風第19号による大雨により、居住に用する家屋が床上、床下浸水された方						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						床上、床下浸水り災証明発行数		世帯	-	-	2,014	2,014	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
感染症対策を行い、健康を維持する。						成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						消毒依頼		件	-	-	870	0	
						補助申請		件	-	-	280	12	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
復興対策の推進がされている。						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
						(消毒依頼+補助申請)/床上、床下浸水り災証明発行数		%	-	-	57.1%	57.1%	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					6,041					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					5,810		120			
	事業費計(A)	千円	0		0		11,851		120		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	362	補助金	120		
							通信運搬費	28				
						業務委託料	8,700					
				補助金	2,762							
正規職員従事人数	人					5		1				
のべ業務時間	時間					2,600		20				
人件費計(B)	千円	0		0		9,919		76		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		21,770		196		0		

事務事業名	台風第19号に伴う衛生対策事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・令和元年東日本台風(台風第19号)により被災した市民に対し、災害復旧・復興対策の推進をするため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	床下への消毒の散布や床下消毒費用の補助は、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	台風19号による大雨による被害を受けた市民への感染症対策であるため市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	災害復旧・復興推進のため床下への消毒の散布や床下消毒費用の補助は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	令和2年度までの事業であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	台風第19号による大雨の被災者に対する補助金であるため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	台風第19号による大雨により、床上、床下浸水された方の内、居住に用する家屋の床下に限定して消毒液の散布を行うとともに居住に用する家屋の床下部分への消毒を実施した方への補助金であり受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	台風第19号による大雨により、床上、床下浸水された方への消毒液の散布と床下部分への消毒を実施した方への補助金の支給が終了した場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					